

中国雲南省シーサンパンナ州における天然ゴム林の生産実態

○馬 虹蘊・百村 帝彦・佐藤 宣子（九州大学）

はじめに

熱帯雨林気候の中国雲南省シーサンパンナタイ自治州は豊かな生態環境を利用し、1950年代から天然ゴムの栽培が盛んとなった。天然ゴム栽培の経営の主体は、漢民族を労働力の中核とする国営農場であるが、1982年の生産責任制の実施を契機に、民営ゴム栽培が増加している。初期のゴム林拡大によって、住民就業生活が変容していることが指摘されているが（深尾，2004）、個別世帯分析を踏まえたゴム経営の実態は明らかにされていない。本報告では、シーサンパンナタイ自治州において1980年代導入の曼配集落と2000年以降導入の曼路集落の2つ集落において、ゴム栽培の展開並びに世帯の経営実態を考察する。

調査方法

現地調査は2012年7月から8月に実施した。まず、シーサンパンナ州勐臘県政府において、調査地域の農業生産総合統計資料などを収集した。次に、象明村内の曼配集落16世帯の内8世帯を、曼路集落45世帯の内22世帯を任意抽出し、ゴム林経営とゴム林世帯の就業構造に関して住民に対する対面調査を実施した。さらに、ゴムの流通について村長や仲買人など関係主体に聞き取り調査を行った。

結果と考察

曼配と曼路集落は国内のゴム需要を拡大に伴い林地（集体林の割地）、または退耕還林政策の下で耕地などを開拓してゴム林を造成した。1980年代からゴムの植林を始めつた曼配集落では、集落全体の収入の6割以上がゴムであることが明らかになった。集落の近くにゴム工場が設立され、集体林ゴム林の貸付収入などを使用し、共同機械（大型トラックや農機具）の購入や道路の整備なども進んでいる。一方、2000年以後からゴム植林が進んだ曼路集落では、ゴム林専業以外の林地仲買、ゴム仲買、雑貨商、教師などの就業がある。しかし、農業外就業者のいる世帯であっても、ほとんどすべてはゴム林を所有または経営している。また、ゴムが成長しにくい地域からの外来労働者が増加している。一方、集落の若い世帯員はゴム林の経営意欲が低下し、今後、民営ゴム林管理の担い手の確保が課題となり、ゴム林の請負化や経営権、所有権の売買が増加する可能性もある。

引用文献

- (1) 深尾葉子「ゴムが変えた盆地世界」『東南アジア研究』Vol. 42(3), 2004年, 294～327頁
- (2) 長谷千代子「雲南におけるゴム林拡大の歴史」秋道智彌『東南アジアの森に何が起きているか』人文書院, 2008年, 203～222頁

キーワード：雲南省シーサンパンナ, ゴム栽培, 生計, 中国

(連絡先：馬 虹蘊 mahongyun2010@yahoo.co.jp)